



平成 25 年 3 月 7 日

震災文庫整備チーム

田中 亮

1 当館「東日本大震災文庫」概要

(1) 所蔵数（平成 25 年 2 月 28 日現在）

- ・図書 1,516 冊
（内訳）
一般資料 1,059 冊 郷土資料 424 冊 児童資料 25 冊 外国語資料 8 冊
- ・雑誌 681 タイトル
そのうち郷土資料に該当するもの 49 タイトル
- ・チラシ・1 枚もの 538 点
- ・視聴覚資料 7 点
- ・新聞 28 タイトル（関東以西紙で平成 23 年 3 月 12 日から数か月分）

(2) 運用状況

- ・「文庫」創設は平成 23 年 12 月、実際利用可能になったのは平成 24 年 7 月。
- ・新聞雑誌エリアにある開架書架(3 基)を使用し、館内でのみ利用を限定。
- ・利用開始当時は、図書で 500 冊程度を配架。
- ・所蔵資料を使用しての展示を開催

(3) 収集方針・状況

- ・東日本大震災に関する資料および特に本県域を主内容とする資料。
→当初「福島第一原発事故」関連資料は除外していたが、担当内で協議して上層部に具申し、受け入れることを決めた。
→本県域が主内容でない場合も、東日本大震災に関することであれば、購入を検討している。
→購入資料は、当館の図書選定部会に選書リストを提出し、部会で協議した結果を選定委員会に提出し購入可否を決定している。(館全体で合意していることを明示)
- ・資料媒体は限定していない。
- ・収集は基本的に 3 部収集。館内用、館外貸出用、保存用としている。
- ・予算は資料費が今年度 200 万円、次年度も同額を県議会に提案中。ただし物品や消耗品などの予算措置がない。他担当からの譲渡で最低限確保しているのが現状。次年度は予算化している。
- ・これまで 1,200 件ほどピンポイントによる寄贈依頼をおこなった。沿岸部市町を巡回して手当たり次第に収集している。(図書館ではなく、役場・ボランティア協議会・病院・公民館・仮設商店街など、人の集まりやすい場所を重点的に巡回)
- ・館外貸出分は、図書貸出・返却カウンター直近の開架書架に配置。



(4) 整理状況

- ・分類は NDC9 版を採用し、「震」を最初に付与することで、他の資料と差別。
- ・図書の本誌データに目次情報等を入力して蔵書検索の際に提供している。
- ・雑誌は、目次情報を excel に入力し、後日のデータベース構築時に反映させる。
- ・チラシなどは、excel に入力して全体像を明確にしている。分類については、神戸大学震災文庫分類を参考に仮分類を実施。ただし本格的な整理作業に至っておらず、メタ・データ付与も未着手。
- ・資料デジタル・アーカイブ事業着手のための予算を県議会に提案中。
 - すでに行っている東北大学と、特に資料に関する調整を検討。
 - 本県各市町村にも広く公開・利用してもらえるようプラットフォームを作成予定。

2 震災文庫整備チームについて

- ・平成 24 年 4 月より館内職員より 2 名が配置され、資料収集・整理を専務。資料奉仕部次長がチームリーダーを兼務。このため組織規則も改正した。
- ・平成 23 年度は調査班郷土資料担当が任にあっていたが、通常業務との兼務が困難であると判断されたため新設された。
- ・収集と整理を本務としているが、今後デジタル・アーカイブ化事業なども担当予定。

3 課題

- ・網羅的な情報収集・資料獲得。
- ・宮城県内で同じ取り組みを行なっている機関との連携。
- ・他県で同じ取り組みを行なっている機関との連携。
 - 被災県(岩手・福島)、NDL、神戸大学、兵庫県、神戸市
- ・「震災文庫」自体の広報活動。
 - 「震災」に特化した専門資料としての収集の意義・利用促進など
 - 広域的な利用の検討
 - 県内外の様々な機関への資料収集に対する働きかけ
 - 「震災文庫」を基にした関連行事としてのイベント開催
- ・デジタル化・アーカイブ化による新しい資料提供方法の検討。
 - GPS 機能をもたせることにより、収集場所の特定や関連資料とのリンク機能
 - 他機関のアーカイブとのリンク
- ・公共図書館の「震災関連資料コレクション」としての可能性
 - 大型貸出セットを新設して、市町村図書館や学校への貸出
 - 防災・減災教育へのバックアップ
 - 県議会、知事部局、教育委員会、市町村などからの調査依頼への対応
 - 今後予想される大規模災害を想定している地域の図書館への情報提供など